

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	214	2,546	2,760
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	544	544
(3)消費生活相談員養成事業	0	0	0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	35	2,575	2,610
(5)消費生活相談窓口高度化事業	0	755	755
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	0	0	0
(8)消費者教育・啓発活性化事業	11,003	12,045	23,048
(9)商品テスト強化事業	0	0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	0	7,943	7,943
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	0	768	768
合計	11,252	27,176	38,428

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	95,717
都道府県決算	53,667
管内市町村決算	42,050
基金取崩し額	41,914
取崩し割合	44%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 { }	 ①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 { }
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 { }	 ①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 { }

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間/年	
管内市町村	4 人	6,284 人時間/年	鳥取市、倉吉市、北栄町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	- 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	人	千円	
管内市町村	4 人	7,943 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)	0	0	0	0	
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	256	256	214	214	テレビ1台、DVDプレーヤー1台を購入。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	0	0	0	0	
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	0	0	0	0	
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	155	155	35	35	相談員等向け心理カウンセリング研修会を実施(各地区1回計3回)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	0	0	0	0	
⑦消費生活相談窓口高度化事業	0	0	0	0	
⑧食品表示・安全機能強化事業	0	0	0	0	
⑨消費者教育・啓発活性化事業	11,605	11,605	11,003	11,003	消費生活サポーター養成講座(計6回)、テレビ・ラジオ等メディアミックス広報(2回)、啓発パネル作成(32枚)、新聞連載(22回)を実施。
⑩商品テスト強化事業	0	0	0	0	
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0	0	
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	0	0	0	0	
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	0	0	0	0	
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	0	0	0	0	
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	0	0	0	0	
合計	12,016	12,016	11,252	11,252	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	備品等整備費	テレビ・DVDプレーヤー(啓発DVD視聴用)を購入し、窓口の機能強化を図った。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、会場借料	相談員等に対して心理カウンセリング研修会を実施し、担当者のレベルアップを図った。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談窓口高度化事業		
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	広報委託料費、講師謝金、旅費、会場使用料	消費者被害の未然防止、拡大防止を図るための広報啓発、また、啓発を担う人材育成研修会を実施し、意識啓発を図った。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)					
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	鳥取市、米子市、境港市	2,849	2,849	2,546	2,546
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)					
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	倉吉市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、南部町、伯耆町、日野町、江府町	998	976	556	544
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	米子市	118	118	18	18
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	鳥取市、米子市、倉吉市、岩美町、智頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、大山町、南部町、伯耆町、日南町、江府町	3,724	3,696	2,568	2,557
⑨消費生活相談窓口高度化事業	鳥取市、米子市、境港市	870	870	755	755
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業					
⑬消費者教育・啓発活性化事業	鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、大山町、南部町、伯耆町、日野町、日南町、江府町	15,346	15,332	12,045	12,045
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	鳥取市、倉吉市、北栄町	8,071	8,071	7,943	7,943
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	若桜町、智頭町、伯耆町	798	798	768	768
合計		32,774	32,710	27,199	27,176

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	相談室の増設、必要備品(椅子、机等)の購入、最新情報入手のための参考図書購入を実施し、相談窓口の充実強化を図った。【鳥取市・米子市・境港市】
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	パンフレットラックの設置【倉吉市・南部町】、相談窓口用の事務機器・物品の整備【三朝町・北栄町】、相談窓口用のパンフレット購入・住民への配布【伯耆町】、DVD・ビデオ購入【琴浦町・日野町】、相談窓口案内板の設置【岩美町・智頭町・日野町】、相談対応に役立つ参考図書の購入【倉吉市・岩美町・若桜町・八頭町・湯梨浜町・琴浦町・北栄町・伯耆町・江府町】を実施し、相談窓口体制を充実・強化した。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	相談関係課職員の研修を開催し、対応職員・相談員の実務能力の向上を図った。【米子市】
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国・県等が開催する研修等への参加により相談対応職員・相談員の実務能力の向上を図った。【鳥取市・米子市・倉吉市・境港市・岩美町・智頭町・三朝町・湯梨浜町・琴浦町・北栄町・大山町・南部町・伯耆町・江府町】
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士等による法律相談を実施し、高度な専門相談への対応力を強化を図った。【鳥取市・米子市・境港市】
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	住民向け講演会の開催【米子市・境港市】、出前講座の実施【鳥取市・伯耆町・日南町】、出前講座用に必要な機器・教材の購入【倉吉市・智頭町・湯梨浜町・北栄町・南部町】、市・町報に啓発記事を掲載【鳥取市・米子市・智頭町・湯梨浜町】、DVD・参考図書等の貸し出し【鳥取市・米子市・三朝町】、啓発チラシ・ステッカー・カレンダー等の啓発用品を作成し住民等へ配布【鳥取市・米子市・倉吉市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町・湯梨浜町・北栄町・三朝町・琴浦町・大山町・伯耆町・日南町・日野町・江府町】、啓発のぼり旗を作成し郡内に設置【日南町・日野町・江府町】、巡回パネル展の実施【鳥取市】、ラジオ広告【米子市】、町運営の100円バス広告【琴浦町】を実施し、住民の消費者トラブル予防に取り組んだ。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談業務増への対応のための消費生活相談員を雇用・配置した【鳥取市・倉吉市・北栄町】
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	弁護士相談会を開催し、より専門的な相談にも対応できる体制を作った【若桜町・智頭町・伯耆町】

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	38,428 千円
うち都道府県	11,252 千円
うち管内の市町村合計	27,176 千円
積増し相当分	3,486 千円
うち都道府県の基金	3,486 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	61,559 千円	53,667 千円	-7,892 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	- 千円	11,252 千円	- 千円	0.21
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	46,355 千円	42,415 千円	-3,940 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	46,504 千円	42,050 千円	-4,454 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	- 千円	27,176 千円	- 千円	0.65
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	15,772 千円	14,874 千円	-898 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	108,063 千円	95,717 千円	-12,346 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	- 千円	38,428 千円	- 千円	0.40
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	62,127 千円	57,289 千円	-4,838 千円	-

11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	57,289 千円
うち都道府県	42,415 千円
うち管内市町村	14,874 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	40 %
うち都道府県	21 %
うち管内市町村	65 %

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	191,466 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	146,275 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	38,428 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	128 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	107,975 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	15,660 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	13,725 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	3,486 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	11 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	10,250 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	9 人	22年度末実績	相談員総数	9 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	9 人	22年度末実績	相談員総数	9 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	専門性を高めるため、国民生活センター主催研修等に引き続き派遣(年1~2回)
③就労環境の向上 ○	インターネット接続パソコンを追加整備し、情報収集の効率化を図った。
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	9	人	22年度末実績	相談員総数	9	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	9	人	22年度末実績	相談員総数	9	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	国民生活センター等開催の研修参加の旅費を支援(鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、北栄町)
③就労環境の向上 ○	PIO-NETの配備(鳥取市)
④その他 ○	相談員用参考図書を購入(米子市、倉吉市、境港市)